

令和5年第4回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

- 開催日時：令和5年4月18日（火）17:03～17:57
- 場 所：総理大臣官邸2階大ホール
- 出席議員：

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議員	松野 博一	内閣官房長官
同	後藤 茂之	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木 俊一	財務大臣
同	松本 剛明	総務大臣
同	西村 康稔	経済産業大臣
同	植田 和男	日本銀行総裁
同	十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部副会長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
- 有識者：

清 滝 信宏	プリンストン大学教授
マルティン・シュルツ	富士通株式会社チーフエコノミスト
滝 澤 美帆	学習院大学経済学部教授
永 濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所経済調査部 首席エコノミスト
福 田 慎一	東京大学大学院経済学研究科教授
渡 辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 特別セッション(目指すべきマクロ経済の構造と求められる政府の役割)

3. 閉 会

(説明資料)

資料1 参考資料(目指すべきマクロ経済の構造と求められる政府の役割)

(柳川議員提出資料)

資料2 マクロ経済と財政(清滝信宏氏提出資料)

資料3 賃金と物価の好循環をいかにして実現するか(渡辺努氏提出資料)

資料4 サプライサイド経済構造と求められる政府の役割

(マルティン・シュルツ氏提出資料)

資料5 目指すべきマクロ経済の構造と求められる政府の役割(滝澤美帆氏提出資料)

資料6 目指すべきマクロ経済の構造と求められる政府の役割(永濱利廣氏提出資料)

資料7 成長と分配の好循環の実現に向けたマクロ経済運営

—長期停滞からの脱却に向けた供給サイドの経済学(福田慎一氏提出資料)

資料8 経済財政諮問会議特別セッション提出資料(佐藤主光氏提出資料)

資料9 政策コミュニケーション・政策検証(仲田泰祐氏提出資料)

(概要)

(後藤議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。本日は、有識者の皆様にもご参加いただき特別セッションの第3回目として「目指すべきマクロ経済の構造と求められる政府の役割」をテーマに議論する。

初めに、日本銀行新総裁の植田議員をご紹介します。経済財政諮問会議議員就任に当たって、植田総裁から一言ご発言いただく。

(植田議員) このたび経済財政諮問会議の議員を拝命した。

日本銀行の使命である、物価の安定と金融システムの安定の実現に向けて力を尽くす。経済財政諮問会議の場では、日本銀行の政策への考え方や前提となる経済物価情勢についてしっかりと説明する。

また、金融政策以外の幅広い分野の議論にも貢献できるよう努めたいと考えている。

○「特別セッション(目指すべきマクロ経済の構造と求められる政府の役割)」

(後藤議員) それでは、早速、議論を始める。有識者の方から順番にご発言をいただく。

(清滝氏) 日本の貯蓄・投資バランスは、過去30年間で大きく変動し、さらに変化が続くと思われる。家計部門の資金余剰は、1990年代は年間40兆円ほどあったが、2000年以降は減少し、消費が落ち込んだコロナ危機の間以外、10兆から20兆円の間である。民間非金融法人企業部門は、1990年代初めまで40兆円ほどの資金不足、2000年頃から余剰が拡大し、2014年以降は資金余剰と海外直接投資はほぼ同額である。一般政府部門は、1990年代初め

より毎年10兆から50兆円ほどの大幅な資金不足が続いている。

今後、高齢化と共に家計の資金余剰は減少し、日本全体では貯蓄過剰から貯蓄不足になると予想される。そこで、貯蓄・投資及び経常収支のバランスを維持するためには、海外企業の対内直接投資を促進するとともに財政赤字の縮小が必要となる。

財政の悪化が続くと、社会保障制度に対して国民の不安が高まる。また、国債・社債の格付けが下がり、海外で展開する日本企業に不利になる。現在、国債利子率が低いのは、国債が他の資産より安全で流動性が高いと考えられているからで、安全性が疑われ、流動性プレミアムが縮小すると国債利子率は上昇する。日銀が準備金に支払う金利も上がり、国民負担が増える。

その前に財政再建の見通しを立てる必要がある。まず、効果的なのは、定年の延長だ。定年を延長すると、年金支出が減り、税収や保険料収入も増えるので、財政再建に有効だ。それでも不足する分は、批判もあるが、高齢化が進む中で課税ベースが広い消費税で補うのが適当だと思う。

最後に、マクロ経済予測と財政計画についてコメントすると、計画が楽観的すぎると思う。2009年以降、歴代内閣の計画では、名目GDPの成長率は3%のはずだったが、実際は、過去10年間のGDPの平均成長率は名目で1.0%、実質で0.6%である。OECDによると20歳から69歳までの日本の人口は今後20年間、年率で1%減少すると予想される。就業者数は、女性・高齢者の労働参加率の上昇と移民の増加を考慮に入れても、年率0.5%は減少すると考えられる。そこで、成長戦略を立てるにしても、財政計画では、今後10年間の平均成長率を名目1.5%、実質で0.6%程度に想定するのが堅実ではないか。

(渡辺氏) 私からは賃金と物価の好循環について話をする。

2ページ目を御覧いただきたい。昨年春以降、賃金と物価について重要な変化が起きている。第1は、消費者のインフレ予想の上昇だ。多くの消費者は、物価の上昇を当たり前のものと認識するようになった。第2に、消費者の値上げ耐性が高まった。消費者のこうした変化を受けて、企業は価格転嫁を進めるようになった。そして、最後に、生計費の上昇を受け、労働者が高い賃上げを要求し、それを支持する社会の機運が高まった。

これらの変化を整理したのが3ページの絵である。左側のぐるぐる回りは、90年代半ば以降、四半世紀にわたって続いてきた我が国のサイクルである。企業は毎年価格を据え置くので労働者も賃上げを要求しない。そうすると、企業は人件費増を価格に転嫁する必要がなく、価格据え置きとなる。こうしたサイクルが繰り返されてきた。1月の特別セッションでも申し上げたように、このサイクルは、企業経営者からイノベーションの意欲をそぎ、そして労働者からスキルアップの意欲をそぐという形で日本経済の成長を阻害してきた。

この長らく続いた循環から、右側に示した循環に日本経済は今移ろうとしている。右側の循環では、物価が毎年2%上がり、それに合わせて賃金も3%上がる。日本経済はようやく健全な循環を取り戻しつつあると言っている。海外の投資家も非常に注目している。

次のページをご覧いただきたい。ただし、良い循環への移行が完成したかということではない。去年の春から物価上昇、賃金上昇がおき、ちょうど循環の1周目が終わったというのが今の段階である。1周目が実現できたのは大きな成果だが、2周目、3周目が実現できるかどうかは別問題だ。2周目以降が確実にできるように適切な政策を打つ必要がある。まず、物価だが、ようやく上がってきたインフレ予想をしっかりと定着させることが必要で、そのためには日銀の物価目標政策を堅持することが大事だ。賃金についても大

きな課題がある。今年の春闘で明らかになったように、中小の賃上げは十分でない。まずは中小企業が価格転嫁できるような環境を整備することが大事だ。

中小企業の賃上げの観点から、私が最も重要と考えているのは、最低賃金である。最低賃金については、これまでも引き上げられてきたし、今年についても、総理から引き上げに向けたご発言があった。私は、これをもう一步進めることができると考えている。具体的には、今年用最賃を決めるだけではなくて、来年用最賃、再来年、その翌年というように、最賃の将来のパスを決定し、それを今年アナウンスする。もちろん将来用最賃を約束するのは難しいから、目安を示すというだけでも十分である。そうしておけば、24年、25年の春闘を中小企業の労働者が闘う際に、最賃はこういうパスで上がっていくのだから、それに合わせて自分たちの賃金もこのように上がってほしいという要求をできる。将来にわたる物価のパスを社会に示すのは日銀の役割だが、賃金については、最賃のパスを示すという役割を政府が果たすべきだ。

最後のページについて「賃金・物価の好循環」と「成長・分配の好循環」の関係について一言申し添える。「賃金・物価の好循環」は、「成長・分配の好循環」に資する部分がある。しかし、当然のことながら、前者をやれば後者が必ずついてくるものではない。私は、戦略的に考えて「賃金・物価の好循環」の定着にまずは全力を注ぐべきと考えている。理由は、既にこちらの循環については始まっており、そして、この先数年以内に決着させなくてはならない短期決戦だからである。

(シュルツ氏) 4番の資料をご覧ください。

新しい資本主義は、経済の供給面を強化することによって、社会が収入を生み出す能力を高めることを目指している。最大の課題の1つは、政府がビジネスのように考え、行動する必要があることである。政府も付加価値、イノベーションを生み出し、測定可能な結果をもたらすようにしなければならない。そのため、マクロ指標やビジネスライクなKPI(重要業績評価指標)の評価指標を用いて政策目標を制定し、政策の成果を確認する必要があると指摘されている。

政府がビジネスのように考えて行動を取るといっても非常に難しい。バランスをとらなければならない対象が多様すぎるためである。これまでのところ、金融政策では、政策実施の目的であるインフレと、手段である金利を明確に定義することができたと言える。

この問題を解決するには、実証済みのソリューションがなく、複雑な環境で、事業を運営しなければならない革新的な企業から学ぶと良いだろう。

3ページのグラフをご覧ください。実証済みのソリューションがない場合、企業は達成したい共通のパーパスを制定する。次に、それに貢献できるそれぞれのポリシーの目的を明確に定義する。効果を上げるためには、それぞれの目的を共通したパーパスに基づいて政策を策定し、官民のパートナーが段階的に結果を改善できるようにすることが重要だ。

新しい資本主義の中心的な目的は、持続可能な所得増加である。全てのポリシーはこの方向に向けて機能する必要がある。DX、GX、SXなど、必要なポリシーは共通の目的に沿った独自の目的を設定する必要がある。例えばラーニングの変革に関する政策では、成人学習など家計収入に直接貢献するスキルを構築する必要がある。

新しい資本主義は、複雑な産業政策に乗り出す代わりに、明確な目標を設定し、インセンティブを提供し、民間部門のパートナーのイノベーションにおける障害を取り除くことに成功するだろう。

(滝澤氏) 資料5をご覧ください。私からは、持続的な成長を可能とする経済構造に関連し、投資と市場構造に関するデータをご紹介します。

まずは投資だが、2ページをご覧ください。民間の投資額に関しては、バブル崩壊直後のレベルを取り戻したところだが、公的投資額は94年の7割程度となっている。この30年の間、国内投資が活発に行われてこなかったため、このページの右側の図にあるとおり、設備の年齢、いわゆるビンテージも上昇している。予算制約がある中で、老朽化したインフラを含む資本を全て維持していくのは難しい状況であるため、政府は生産性向上に資する設備やインフラを選別し、更新投資をし、維持管理していく必要があると思う。

一方で、民間の活動に任せておいては蓄積が進まない投資、おそらく人への投資も含まれると思うが、それらについては政府が積極的に関与、支援していくことが重要と考える。

次に、3ページをご覧ください。市場構造に関連するデータとして、こちらは会社標本調査から作成された92年から最近までの法人数及び欠損法人割合の推移を示したものである。ここで言う欠損法人とは、所得金額がマイナスまたはゼロである法人を意味するが、欠損法人割合は、ピーク時より低いものの、バブル崩壊直後の92年よりは高く、いまだに半数以上が利益を計上できていない状態だ。税収を増やし政策上の自由度を高めるためにも、全体への平たい支援ではなく、成長性の高い企業群を選別し、集中的な支援を実施することが有効であるように思う。

最後に、市場構造に関するデータとして4ページ目をご覧ください。ビジネスダイナミズムに関連する指標の中では、市場の集中度を計測する指標であるハーフィンダール・ハーシュマン指数が日米で対照的な動きをしていた。米国ではハーフィンダール指数の上昇と生産性の停滞が同時に観測されていたが、日本では、先ほどの3ページ目のように、法人数が増加傾向にあったこともあり、市場の集中度の低下と経済の停滞が観測されていた。ただ、コロナ後は市場占有度がやや上昇しているように見える。成長力のある企業が規模を拡大し、そうした企業へ人や資金などの資源が移動するという良い循環が生み出される仕組み作りや支援の実施を政府には引き続き期待したいと思う。

(永濱氏) 資料6をご覧ください。私が最も重要と考えるのは、景気に配慮した財政健全化である。

まず、PB目標の黒字化について、検討の余地があると考えている。なぜかという、左側のグラフにあるとおり、世界標準では景気動向を考慮した構造的PBを重視するからだ。具体的には、PBから右側の図にあるように、マクロの需給ギャップを基に構造的な赤字を抽出し、その黒字化を目指すというのが世界標準である。これを導入すれば、不況時には行き過ぎた緊縮財政のリスクを軽減できる一方で、好況時には、PB自体が黒字化しても構造赤字が残っていれば財政健全化が進みやすくなる。

2つ目に注目すべきポイントとしては、足元の税収が大幅に増加していることである。左側のグラフにあるとおり、今年2月までの税収を踏まえて22年度の税収を推計すると、72兆円程度の着地が予想される。これは当初予算比で7兆円近く、補正ベースでも、右側のグラフにあるとおり4兆円近く税収が上振れすることを意味する。背景には、インフレ・円安・雇用賃金の回復等があるが、特徴的なのが、景気の振幅に影響されにくい消費税が大きく伸びているという点である。

次のページ、左側のグラフである。ご案内のとおり、足もとでは左側の図にあるとおり、30年ぶりの賃上げの状況となっており、エコノミストの見通しに基づくと、今後も伸びを鈍化させながらも物価上昇は続く見通しになっているので、この好循環が続けば、更なる

安定的な税収の上振れが期待できる。ただ、注意が必要なのが、好循環道半ばで負担増を強い過ぎると、好循環を下げてしまうというリスクである。右側のグラフにあるとおり、過去の消費増税局面の個人消費の推移を見ると、負担増との比較で見いただくと、89年の消費増税導入は景気が良かったし、負担増も少なかったので成功と言えると思うが、それ以外の消費増税導入局面では、負担増が大きい、もしくは後退局面で増税というところで、好循環が遮断されてしまっている。

ただ、足もとでは、いみじくも10年ぶりに経済の好循環が始動し始めているので、10年前の経験を二度と繰り返さないためにも、景気動向に考慮した財政健全化が重要と考える。

(福田氏) 私からは、停滞からの脱却に向けた供給サイドの経済学の役割についてお話しさせていただきます。

2ページ目をご覧ください。日本経済の特徴は、30年前は世界もうらやむ経済大国だった。一人当たりのGDPを見るとトップテン入りで、アメリカよりも上回っていたというぐらいだった。それが、30年間低成長が続いたことによって、30位以下の数字になってしまった。この期間、アメリカはむしろランキングを上げている。

そうした原因の背景として、潜在成長率の低下が挙げられると思う。かつては、80年代は4%を超える潜在成長率であったのが、現在はその10分の1の0.4%程度になっている。今後は、人口が高齢化することによって、さらに潜在成長率は低下することが見込まれていて、その前に抜本的な対策を取る必要がある。そのためには技術進歩や労働の質を向上させることによる生産性の改善が大事だ。それが供給サイドに注目した経済学の大きなポイントで、人的資本の蓄積や研究開発の促進、環境対策の推進などが重要で、それは新しい資本主義でも謳われている。

ただ、供給サイドの経済学といっても、かつての供給サイドの経済学と大きく違う点は重要だと思う。かつては新自由主義、小さな政府の下で供給サイドの政策を実現したわけだが、現在の供給サイドの経済学は、政府の役割がより重要になっていると思う。

3ページ目をご覧ください。その背景には、やはり新しい課題が発生してきたことである。例えば地球温暖化の問題、格差の問題、そういった問題、やはり市場だけでは解決できない色々な問題が発生している。そういった問題を解決しながら、好成長をどう実現していくかというのが大きな課題である。

ただ、日本のもう一つの大きな課題は、財政は既に厳しい状況にあることだ。そういう厳しい状況の中で、いかに政府の役割を発揮するかということは大事で、そういう意味ではワイズ・スペンディング、賢い政府支出を徹底するということが大事である。

景気対策の財政支出とは違い、数値ありき、金額ありきのものではないことも注意する必要がある。景気対策の財政支出は、ある程度金額がないとGDPギャップを埋めることはできないが、成長に資する財政支出だと、必ずしも金額が多ければ多いほどいいというわけではない。

4ページ目をご覧ください。これまでの日本経済のある種の悪循環は、潜在成長率が低下し、消費や投資が低迷する中で景気対策を行ってきたが、その結果として、必要な資金が政府に集中してしまったことである。民間の資金がそれによって不十分になっていた傾向があると思う。こうした悪循環を断つ、民間が活力を通じて成長を支える、そういう政府の役割は大事だと思う。

なお、供給力を高める財政政策は、必ずしも補助金だけではない点も注意する必要がある

と思う。例えば脱炭素化について、もちろん脱炭素化に取り組む企業を積極的に補助することも大事だが、他方では炭素税のような形で、税収に資するような方法も供給力を高める上では重要で役割は大きいと思う。そういう意味では、景気対策の財政支出よりは、賢い財政支出、ワイズ・スペンディングの余地は大きいと考えることができる。

また、新しい現代版の供給サイドの経済学、政府の役割が大事だといっても、市場のイノベーションが最大の成長の源泉だということは、やはり忘れてはならないと思う。かつてイギリスは「ゆりかごから墓場まで」と言われた手厚い社会保障制度の下でイギリス病というのが発生し、経済が低成長に陥ってしまった。そうした中でサッチャーの経済改革が行われ成長率を回復したという経験がある。

先ほど申し上げたように、新自由主義の考え方は現在の日本にはそのまま当てはめられない。政府の役割は、かつてよりは重要にはなっている。ただ、こういったイギリスの経験、教訓は非常に重要で、やはり新しい資本主義の下でも、市場の役割を重視した形で供給力を改善していくのが大事である。マーケットフレンドリーな政府の介入の役割は重要であることを申し上げたい。

(後藤議員) 本日ご欠席の佐藤先生、仲田先生から提出資料があるので、資料8、資料9として配付している。佐藤先生の資料では、経済が非常時から平時に回帰した際に、速やかに財政規律を平常時に戻すことの重要性を、仲田先生の資料では、政策コミュニケーション・政策検討の重要性などが述べられているので、ご参照いただきたい。

続けて、有識者の方々からのご意見を踏まえて意見交換を行う。

(柳川議員) 資料1をご覧いただきたい。今日の話を含め有識者の先生方からは、かなり有意義なご議論をたくさんいただいた。それは資料の最後にまとめている。それをより簡略化して、今日の議論のためのまとめということで整理した。

1ページ目に「『新しい資本主義』を通じた持続的な成長を可能とする経済構造」については、今日もお話があったが、やはりサプライサイドをしっかり強化するということが大事である。その際には、民間が主体となってしっかりやることが原則であり、政府はそれを適切に誘発するために、予算、税制、規制改革等を適切に組み合わせる上で、企業の予見可能性を高めていくため、多年度のフレームとして提示をしていくことが大事だとまとめている。

それから2つの好循環の実現ということで、成長の果実がしっかり賃金に分配されて、暮らしの安心の下でしっかりそれが消費の拡大につながるような「成長と分配の好循環」、それから、賃金が価格にしっかり反映されて、それが更に賃金に分配されるという、今日、渡辺先生からも話があった「賃金と物価の好循環」。この両方の良い循環を回していくことが望ましい。

一方、その裏側で、財政規律をしっかりして、財政健全化を実現させていくことが重要だということが、今日のご議論等々で非常に強調されていたと思う。2番目だが、補正予算を含めて、しっかりとしたEBPMを通じたワイズスペンディングの徹底が必要。その際には、政策が将来どういう効果があるのかを見据えた、いわゆる動的思考も踏まえて、多年度で政策を評価して、優先順位を明確にすることが大事。それから、歳出改革を徹底する上では、新規事業のみならず既存事業のPDCAもしっかり強化をして、社会保障を含めて歳出改革を徹底し、企業が普通やっていることだが、新しい財政ニーズが生まれたのであれば、既存事業を見直して、財政資源のシフトを図っていくことが必要。諮問会議

でも繰り返し申し上げているが、現在の歳出改革努力の枠組みは2024年度を期限としているので、しっかりとした財政規律を内外に示していくことが大事である。そのためにはP/B黒字化などの財政健全化目標の実現と、その先を見据えた新たな中期の経済財政フレームの策定が必要。

3番目だが、いわゆる供給力という観点からは、市場経済を補完する政府の役割が当然重要になる。こども政策や社会保障は、子供から高齢者まで誰も取り残されないような機能強化が重要であるし、そのために、医療・介護を政府が全部丸抱えというわけではなくて、医療・介護を成長分野とするような規制緩和、あるいは清滝先生からお話もあった高齢者の就業を妨げないような制度整備も推進すべき。同時に全世代型社会保障改革の推進、費用の適正化、あるいは清滝先生から消費税という言葉もあったが、必要な財源の確保をしっかりと持続性の確保を図るべき。

地方行財政に関しては、広域連携を通じて人手不足に対応し、デジタルを活用した行政サービスの効率化を徹底すべき。インフラ整備については、広域的・戦略的な管理が重要で、老朽化するインフラの予防保全型のメンテナンスを効果的に進めるべき。

また、国・地方が一体となって、このコロナでかなり肥大化した政府支出の正常化、特に補正予算・予備費の縮小を、できるだけ早急かつ確実に実行すべきだと強調している。

次に、好循環実現によって導かれる「企業」「家計」「政府」それぞれのマクロ経済の姿を書いている。「企業」については、内外から積極的な投資が行われて、高い収益、付加価値が産出されるような状況。「家計」については、女性・高齢者の労働参加や資産所得の拡大を通じて所得が押し上げられていく状況。「政府」については、コロナで肥大した支出を正常化するとともに、国内での民間部門の活動が活性化する中で、必要な政策を推進しつつ、歳出改革の徹底と必要な税収の確保をして財政健全化を推進していく。このような姿を目指していくべき。

(後藤議員) それでは、次に、出席閣僚からご意見をいただきたく。

(鈴木議員) 我が国はコロナ対応から脱却し、平時へと移行していく段階にある一方で、安全保障、気候変動、少子化など様々な課題を抱えている。これらの課題に正面から向き合いながら、持続的な経済成長を実現していくことが必要であり、民間主導の経済成長に向けた取組を進めていく必要があると考えている。

一方、財政状況については、新型コロナ対応や累次の補正予算の編成により、ますます厳しさを増しており、まずは2025年度のプライマリーバランス黒字化目標の達成に向けて、責任ある財政運営を行っていくことが必要である。

成果志向の支出を徹底し、成長力強化等の課題に対応すると同時に、見直すべき歳出は見直し、経済成長と財政健全化を両立していくことが重要であると考えている。

(西村議員) 今、我が国は、少子高齢化・人口減少に加えて、気候変動など世界的な課題にも直面している。国際経済秩序も刻々と変化をしている。こうした課題に対応できる新しい経済・社会の構造を早急に作り上げなければならないと考えている。

足下、民間では投資意欲は過去最高水準であり、また、春闘でも力強い賃上げなど、潮目が変わってきている、大きな変化が起き始めていると認識をしている。GXやDXなど、社会課題解決分野で長期的、計画的な財政出動へコミットしてきたことが、民間の予見可能性を高め、国内投資を動かし始めているものと考えている。

TSMCの九州進出など、先端半導体の製造拠点整備の支援は、その支援額を上回る税収、良質な雇用の創出、GDPへのプラスの効果などが期待されると、EBPMによる試

算結果が得られている。

今こそ、渡辺先生が言われた足下の物価高、賃上げの好循環を定着させ、そして、人手不足、金利上昇などの環境でも成長していける新たな経済構造を構築していく絶好の機会であると思う。そのような状況の中で、国は、多くの方がおっしゃったワイズ・スペンディングで最大限の支援を引き続き行い、成長への経済構造の構造改革を進めること、そして、特に、滝澤先生からもあった、成長志向の企業、挑戦する企業、スタートアップなどへの支援を強化、集中的に拡充し、イノベーションを起こし生産性を上げていくことが重要であると考えている。

また、マクロ面で見ても、これまで民間の投資不足を国が補ってきたが、こうした取組を進めることで、民間の投資、消費が増えることになれば、結果として政府収支の改善につながることも期待できる。新たな経済社会構造の構築に向けて、今がラストチャンスである。この先、渡辺先生は2～3年ということだったが、3～5年で、経済産業政策も「新機軸」として、こうした新しい構造を作っていく、未来への投資、そして、構造改革に向けて呼び水となる大胆な支援を行って後押ししてまいりたいと考えている。

(松本議員) 人口減少、少子高齢化、DXやGXへの対応、SDGsの実現、過疎地域や離島など条件不利地域対策等の様々な課題に地方は直面している。全国津々浦々の地域の課題に的確に対応し、公の使命として全国どこでも活力ある多様な地域社会を実現するためには、持続可能な地方行財政基盤の確立が重要である。そのためにも、社会変容の先駆的な原動力となり得るDXを、自治体行政の改革や地域社会の課題解決に取り組み、そして、地域活動の成長につなげていくことが大変大切だと考えている。

総務省では全省的にその推進方策を検討しているが、DXの推進に当たっては、各団体が確保することが難しい市町村のデジタル人材を都道府県が確保するなど、多様な自治体間の連携・協力が重要と認識しており取組を進めている。

また、地方財政の「見える化」については、これまでも地方単独事業に係る決算情報の「見える化」の取組を進めているが、引き続き、改革工程表に沿って更なる取組を推進していく。

その上で、今後も社会保障関係費の増加が見込まれる中、自治体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを効果的に進めつつ、安定的に提供できるよう、地方の一般財源総額を適切に確保し、持続可能な地方行財政基盤の確立に努めていく。

総務省としては、政策評価の面でも、新たな挑戦や前向きな軌道修正を積極的に行うことが、行政の無謬性にとらわれない望ましい行動として高く評価されることを目指すこととし、先月、政策評価に関する基本方針の一部変更について閣議決定した。

(後藤議員) 続けて、民間議員からご意見をいただく。

(十倉議員) 我が国が目指すべき経済社会の在り方として、我々経団連では、分厚い中間層の形成を掲げている。これは言うまでもなく、単に賃上げにより、現役世代の可処分所得を増やすということではない。良好なマクロ経済環境、国民の安心確保に資する全世代型社会保障、構造的な賃上げなどが求められ、政府の役割が重要となる。したがって、分厚い中間層の形成に向けては、1月のこの特別セッションをはじめ諮問会議の場で繰り返し申し上げてきたが、3つの分野が大事だと思う。すなわち、1にマクロ経済政策、2に社会保障・税制、3に労働政策、これら3つの分野について、全体感を持って取組を進めることが肝要と考える。

一つ目のマクロ経済政策については、ダイナミックな経済財政運営により、持続的な経

済成長と中長期の財政均衡を実現させることが重要である。その骨格となる考え方が、前回も申し上げたように、モダン・サプライサイド・エコノミクスである。政府が社会課題の解決にターゲットを絞り、財政支出を行い、民間投資を促し、持続的な経済成長へとつなげていくものである。

我々には良い先例がある。具体的には、気候変動問題にターゲットを絞ったGXの推進が挙げられる。GX経済移行債による10年、20兆円の政府による財政支出、いわゆるグリーンディールを通じ、企業の予見可能性を高めてGXに対する民間投資を促していく取組である。しかも、将来の財源に関し、カーボンプライシングが盛り込まれるとともに、官民合わせて150兆円の国内投資を通じた持続的な経済成長の実現により税収増も期待でき、中長期の財政均衡に貢献するものとする。

二つ目は、社会保障、税制についてである。賃金の引上げが現役世代の可処分所得の増大と個人消費の拡大に着実に繋がっていくためには、国民の安心の確保に資する全世代型社会保障の構築が必要である。特に社会保障制度を支える適切な負担については、現役世代の所得に偏重する社会保険料に過度に依存することなく、高齢者も含めて全世代が応能負担で支えるという考えを基本に、様々な税財源の組合せも検討すべきだと考える。

三つ目は、労働政策についてである。賃上げが持続する構造的な賃金引上げを実現するには、円滑な労働移動が欠かせない。そのためには、労働移動推進型の雇用のセーフティネットの構築やリスクリングの充実が求められる。この点、我が国全体の生産性向上のためのリスクリングは、政府の役割が重要であり、公費による支援が必須となると思われる。

以上のような分厚い中間層の形成に向けた取組は、いずれも先生方のご指摘と重なる。つまりは、我が国の経済成長に欠くべからざるものであり、着実な実行が求められると考える。

(新浪議員)

政府の役割について、ミクロ面も併せ三点申し上げたい。

一点目は、皆さんお話しになっている少子高齢化について、大変大きな構造的課題だが、人手不足は非常にチャンスになってくるのではないか。

少子高齢化は、財政的に大変大きな負担となるが、一案として、より健康で働ける方々を増やし、労働参加の拡大をもって成長を図る経済を目指すべきではないか。

不足していることを嘆いているだけではない。私は64歳になったが、タニタに乗ると50歳と出る。非常に多くの方々が実年齢、実は本当の意味の健康年齢は随分下がっている、こういう事実に対して、年齢的アンコンシャスバイアスが相当あるのではないか。西村大臣などは30代ではないか。そういう具合に、現在の15歳～64歳の生産年齢人口を、健康生産年齢人口と捉えて考えると、実は70歳まで働けるのではないか。人口が減っていくから駄目だというマクロ的なセンスで取り組んでいては実は駄目なのではないか。実態をしっかりと見ながらやっていくべき。

しかし、そうではない方々もおられるのだが、目標として、50歳の方々は40歳、60歳の方は50歳、70歳の方は60歳というように、健康レベルを高めていく。実は日本はそういうことができるノウハウをたくさん持っている。そういったものをしっかりと見据えて、経済成長に資するような、労働人口を増やすということをやすべき。

そのときに、もう一つは、女性が正規化して労働に参加していくことも必要。実は参加できる方々が参加していない、もしくは参加できるような体制を作っていくということが

肝要ではないか。

ここにはデータ、AI、そういったものが大変活用される。そして、個人にマッチした栄養管理や運動などは、民間がしっかり担える分野。未病や重症化、財務省の皆さんには、いわゆる国費でやってくださいではなくて、民間が担うことによってここをやるべき。そして、健康をきちんと担保するための民間投資によって実現していく。こういったことで、健康予防の議論になると、常に財務省からいろいろ言われるが、実はそうではない。政府ではなく民間がやる。そして、そのために政府は、規制の緩和や規制改革、そういったものに対する大胆な投資減税、そして、民間投資を促進する。中高年を含めた全世代にわたるリスクリングと人材の流動化をもって、併せ技で経済成長を目指す。その過程においては賃上げがあり多くの労働参加があるという新たな経済社会というのを目指すべきではないか。

一方で、脳が衰え、なかなかついていけないという議論もあり、この分野、科学技術面でいえばニューロサイエンスについては、R&Dはもっと強化すべきではないか。

二点目。

MSS E、モダン・サプライサイド・エコノミクス、福田先生も十倉議員もおっしゃっており、私も賛成だが、貧困化の上昇を見ると、決して公助を増やし、政府がやることで、今後、微に入り細に入り社会問題が解決するとは思えない。そのため、共助というものをしっかり作り込むことが必要ではないか。今までとは違う方法論を持って、貧困をはじめとした社会問題を解決する必要があるのではないか。そのために、NPO、NGOが企業とタッグを組み、それぞれの地域で異なる社会課題を民間のノウハウで解決していく。まさにコミュニティの再生としての共助を取り組んでいく必要があるのではないか。

最近、企業からたくさんの共助、支援が増えている。実はなぜかという、まず若い人たちの人材を集めるために、そういうことをやっていないとなかなか企業運営ができなくなってきた。

一方で、企業としては、そういったレピュテーションをきちんと確立することによって、企業のレジリエンス、つまり企業そのものが社会に存在意義が生まれ、金融的に言うとWACCが下がる。いわゆるリスクプレミアムが下がることによって企業の価値が上がる。このような具合に、企業そのものがこういうことをやることによって、自分たちの価値が上がるということが言われるようになっていた。

つまり、政府だけではなくて、企業もNPOとよりマッチングすることによって、良い人材を集められる。このような具合に、実はウィン・ウィンであり、企業の価値も上がっていくということが言われるようになってきた。

そのため、ぜひとも政府としても、ふるさと納税や寄附、こういった制度をもう一度見直して、ソーシャルインパクトボンドなども活用し、民の力を持って社会課題を解決するようなことを考えていただきたい。

最後に、最近、海外の投資家に会うことが多くなった。実は日本に投資したいが、日本に投資する上での相続税など、外国の方がおられたときの問題点をぜひ洗い上げて、やはり日本にもっともっと投資をしていただく。先ほど西村大臣からあったが、TSMCによって熊本県は大変にぎわっております。やはりFDIを諦めずに行うべきだが、なぜが起ってこないか検証する必要がある。

シンガポールもだんだん某国から締めつけがある。某国というのは中国。そういう方々が日本に投資したいと言っている。この機を逃すことなく日本への投資をしてもらえるよ

うな体制を構築すべき。FDIは今まで目標とするものにほとんどいかなかった。世界から日本へ今ちょうど注目されているので、税制面、などをぜひ洗い直して、ぜひともFDIが増えるような国にしていくべき。

(中空議員) 目指すべきマクロ経済に向けて整えるべきことは、各先生方から既に指摘された。ただし、全てを同時に取り組むことは難しく、全てをてんこ盛りにするのではなく、やるべきことや重視すべきことについて優先順位が必要。私からは3点申し上げる。

第一に、GX分野による確実な経済成長。GXは、こども・防衛と並び、資金を重点的に投下する項目として挙げられているが、とりわけ経済効果が大きい。他国に比べて、日本にはまだお金になっていない技術や特許が数多くある。そうした技術をどう集め、どう資金を付けていくかが重要。GX経済移行債に関する流れは、相応に形成されてきているが、まだ遅く規模も小さい。世界のサステナブルファイナンス市場は387兆円だが、日本はまだ14兆円であり、世界に占める割合は3.6%程度。この分野は、スタートアップが活躍できる場でもある。こうした市場にいかにお金を流し、いかに拡大させるか、その際にいかに日本の技術を結び付けていくかが重要であり、これができれば、GXで再びの貿易黒字の経済構造に戻ることも夢ではない。

第二に、データ整備への取組。具体例としては、国民の医療費について医療政策を議論するにはデータが十分ではないことや、医療機関の経営が見える化されていないことなどが挙げられる。これからESG分野では生物多様性などの問題への取組が盛んになり、関連する開示も必要になってくるが、その場合のデータをどう整備するかも重要な課題。これらは異なる分野であるが、データの不足が共通しており、日本の統計問題は根深い問題。経済対策を含め様々な政策について、PDCAを回しEBPMを実施していくためには、データ整備に迅速に取り組むことが重要。

最後に、財政規律への意志の確認と表明。金融市場では、これから海外各国の債務膨張がリスクになると見ている。我が国の状況も楽観できない。まずは、コロナ予算の総括から始めるべき。コロナ予算については、項目が混在していたり執行率が低い事業もあるなど、見直しが必要。過去のこうした検証をしっかりと行い、次に活かすことが重要。令和5年度予算では、防衛・GX・こどもなど大きな政策に重点的に資金が振り分けられている。こうした政策が重要であることはもちろんだが、例えば、児童手当などは、ともすれば、バラマキになってしまうという批判も伴う。こうした批判をかわすには、マイナンバーを利用し、必要な人に必要な措置を徹底することが求められるとともに、鈴木財務大臣も述べたように、財政規律についての意志を表明し続けることが必要。米国では、インフレ抑制法(IRAI: Inflation Reduction Act)の財源の一部として、自己株式の取得に1%を課税することを決めたが、我々も消費税や炭素税など増税も含めて財源を考えていく必要がある。新たな財源が自然と湧いてくるわけではないし、そのためには歳出改革を徹底するなど取り組むべきこともあるが、根底には財政規律を守りプライマリーバランス黒字化目標を堅持し続けることが、日本国の格付維持や信用力の維持のために、殊のほか重要。

(後藤議員) 議事運営上は17時55分までだが、1人1分で、特に挙手があればお願いする。

(福田氏) 西村大臣がおっしゃったラストチャンスという問題意識は、私は非常に大事だと思っている。日本は少子高齢化が進んでいると言われているが、本格化するのはいずれからである。例えば団塊の世代と言われている人たちはもうリタイヤしているがその団塊ジュニアの人たちはまだ50歳代なのだが、それが20年ぐらいうると一斉に退職してしまう。

そこで少子高齢化がもういよいよ本格化していく。それまでに抜本的な対策というのをぜひとも打っていただきたい。多くの方々ももう既にご提案されていることはいずれも重要。優先順位を持って着実に問題解決に臨んでいただきたいと思う。

(渡辺氏) 西村大臣の発言の中で、潮目が変わったというお話があったが、日本について潮目が変わった局面は、私の記憶の中ではなかったような気がする。先ほどの文脈は当時の文脈であったが、物価や賃金についても同じような意味で私は潮目が変わっていると思う。このタイミングで上手に立ち回ることが非常に大事な局面に来ていると思う。戦略的に考えて何が大事なのか、先ほど優先順位という話もあったが、このタイミングで何が大事なのかという意識で、いろいろな政策を決める局面が今来ているのだと思う。まさに潮目が変わりつつあると思う。

(清滝氏) 先ほど対外直接投資のことを言ったが、対外直接投資では単にお金だけでなく、やはり技術が来てほしいし、それから良い人に来てもらいたいので、海外の企業が国内に直接投資をするとともに、海外の優秀な人が日本に来て、技術を交換してもらいたいと思っている。

(後藤議員) それでは時間の都合上、本日の議論を終える。プレスを入室させる。

(報道関係者入室)

(後藤議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(岸田議長) 本日は、諮問会議における特別セッションを開催し、目指すべきマクロ経済構造と政府の役割について、有識者の方々からご意見を伺った。

マクロ経済構造の議論を通じて、供給力向上による生産性の向上と分厚い中間層の形成を通じた成長と分配の好循環を実現するためには、賃金と物価が安定的に上昇する価格面からの好循環を一体として進める必要があるというご意見をいただいた。

また、成長と分配の好循環のためには、民需の喚起や国民生活の安心の醸成、金融市場の安定化に向けた、メリハリと規律の効いた多年度にわたる財政運営が必要とのご意見をいただいた。

また、この物価高への対応を迅速かつ機動的に進めるとともに、中長期的視点に立って、官民連携を通じて民間投資をより大胆に引き出していくほか、社会保障を含めた公共サービス分野では、新しいニーズに即した歳出改革の徹底や既存事業の見直しを進め、経済再生と財政健全化の両立を図ってまいらる。

諮問会議の民間議員におかれては、内外経済が大きく変化する中であって、政策の将来にわたる効果を見据えた「動的思考」も踏まえ、成長と分配の好循環を拡大していくための重要課題や優先順位を明確にした中期的な経済財政運営の在り方について、引き続き議論を深め、骨太方針に反映していただきたいと思う。

そして、植田新日銀総裁においては、本日が最初の諮問会議になったが、マクロ経済政策に関する理論・実務両面でのご見識を背景として、諮問会議に積極的にご参加いただけることを期待している。

(後藤議員) プレスはご退出をお願いします。

(報道関係者退室)

(後藤議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)